

2020年6月24日

## 埼玉県経済の現状と先行き

— 埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある —

全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

### 【全国の景気動向】

2020年1～3月期の全国の実質経済成長率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、年率▲2.2%と前期を下回った。消費税率引き上げに伴う反動減から▲7.2%と大幅な落ち込みとなった2019年10～12月期に続いて、2四半期連続のマイナス成長を記録した。

4月7日に出された政府の緊急事態宣言は、5月25日にすべての都道府県で解除されたものの、この間の経済活動の落ち込みは非常に大きく、解除後の景気の足取りも重いものになっている。全国の景気は急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

### 【埼玉県経済の現状】

埼玉県についても、全国と同様、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

内訳をみると、生産は減少が続いている。雇用・所得環境は悪化しており、個人消費も、感染拡大の影響を受けて、大幅に減少している。住宅投資は弱い動きが続いている。設備投資は前年実績を上回ったとみられ、公共投資はほぼ前年並みで推移している。

### 【埼玉県経済の先行き】

先行きの埼玉県経済については、今後実施される政府の大型経済対策の効果を含めても先行きのV字回復は難しい。景気は持ち直しには向かうものの、その回復テンポはごく緩やかなものにとどまるとみられる。

内訳をみると、県内の生産は弱い動きを続けるとみられる。雇用・所得環境は悪化に向かう可能性が高い。4～6月期の落ち込みが非常に大きかった個人消費については、緊急事態宣言解除を受けて、ここを底に徐々に持ち直しに向かうとみられる。ただし、その回復テンポはごく緩やかなものにとどまり、消費は当面前年の水準を下回って推移しよう。住宅投資も当面弱い動きを続けるとみられる。設備投資は前年を上回ると見込まれているものの、実際の投資額は下方修正される可能性が高いとみられる。公共投資は前年を上回って推移するとみられる。

埼玉県経済の現状と先行き

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	→	埼玉県の景気は持ち直しには向かうものの、その回復テンポはごく緩やかなものにとどまる	→
生産	生産は減少が続いている	→	生産は弱い動きを続ける	→
雇用・所得	雇用・所得環境は悪化している	→	雇用・所得環境は悪化に向かう	→
個人消費	個人消費は大幅に減少している	→	個人消費は、4～6月期を底に徐々に持ち直しに向かうものの、その回復テンポはごく緩やかなものにとどまる	→
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	→	住宅投資は当面弱い動きを続ける	→
設備投資	設備投資は前年実績を上回ったとみられる	→	設備投資は前年を上回ると見込まれているものの、実際の投資額は下方修正される可能性が高いとみられる	→
公共投資	公共投資はほぼ前年並みで推移している	→	公共投資は前年を上回って推移する	→

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する

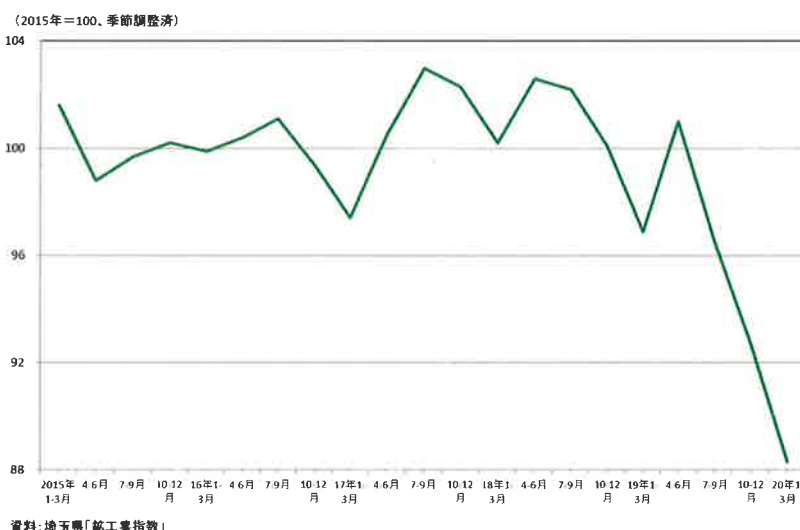
## 埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

### ○生産

〈現状〉 2020年1～3月期の埼玉県の鉱工業生産指数は前期比▲4.7%となり、3四半期連続で前期を大幅に下回った。県内の生産は感染拡大の影響を受けて減少が続いている。

食料品や鉄鋼など、国内需要中心の業種では、1～3月期においても感染拡大の影響をほとんど受けないか、影響が比較的小さくてすんだようだ。一方、感染が世界中に広がるなかで、輸出が減少した生産用機械や、自動車販売が大幅に落ち込んだ輸送工業などでは、生産が大きく減少した。

鉱工業生産指数の推移



〈先行き〉 今後も首都圏向けを中心とする食料品は底堅く推移するとみられるが、輸出比率の高い生産用機械や汎用機械をはじめとする多くの業種では、海外経済の減速等を背景に生産は低調に推移しよう。先行きも生産は弱い動きを続けるとみられる。

### ○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2020年4月の受理地別有効求人倍率（季節調整値）が1.15倍と4カ月連続の低下となった。県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率（季節調整値）も1.25倍と、4カ月連続で大幅に低下した。依然、求人数は求職者数を上回っているものの、県内の雇用環境は悪化している。

〈先行き〉 当財団が4月に実施した埼玉県内企業経営動向調査によると、8割以上の企業が感染症により経営に影響が出ていると回答し、経営上の問題点として、「人材・人手不足」をあげた企業は前回1月調査の60%から34%へ大幅に減少した。

県内の雇用環境は厳しい状況が続くとみられる。

当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2020年度に正社員の賃上げを実施するとした企業の割合は61.6%、非正社員の賃上げを行う企業は24.4%となった。正社員・非正社員ともに、2年連続で賃上げを実施する企業の割合が低下している。また、当財団の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査で、2020年夏のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合（12.4%）は、「減少する」とした企業の割合（17.0%）を下回っていた。

賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合

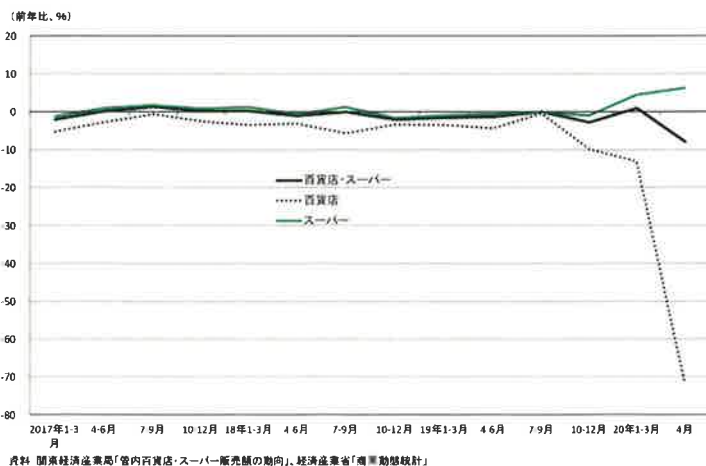


先行きの県内の所得環境についても、悪化に向かう可能性が高いとみられる。

## ○個人消費

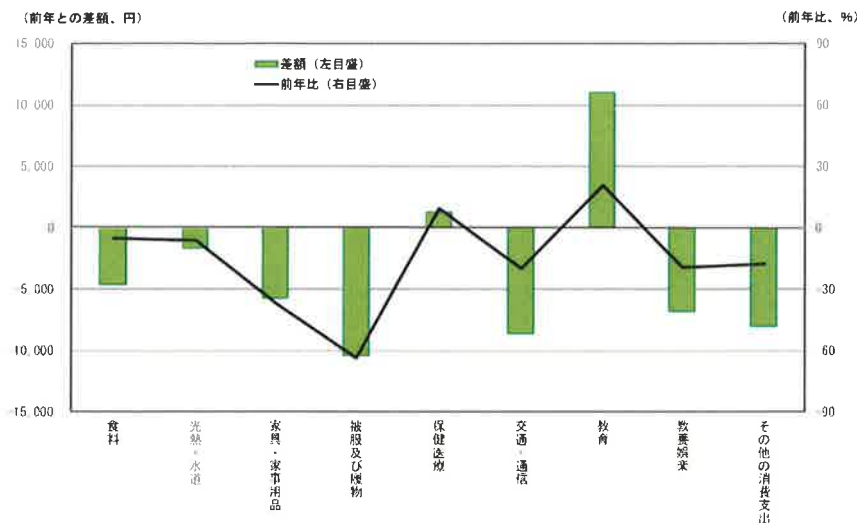
〈現状〉 2020年1～3月期の埼玉県の百貨店・スーパー販売額（既存店）は、百貨店販売額が前年を下回る一方、感染拡大に伴って自宅で過ごす人が増えたことなどから、食料品等を中心にスーパーの販売額が増加し、前年比+1.0%と8四半期ぶりに前年を上回った。4月については、スーパーは引き続き堅調に推移したものの、緊急事態宣言に伴う百貨店の店舗休業の影響が大きく、百貨店・スーパー販売額は大幅な前年割れとなった。

埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



さいたま市の二人以上世帯の4月の消費支出（除く住居等）は303,708円となり、前年比▲10.0%の大幅な減少となった。費目別では、授業料等が前年を上回った教育と保険医療以外は前年割れとなった。費目別の減少率では、食料は前年比▲5.3%にとどまったが、外出自粛の影響から、被服及び履物の同▲63.7%、家具・家事用品の同▲36.9%などで落ち込みが大きかった。教養娯楽は同▲19.5%だったが、このうち、宿泊料は同▲97.1%、パック旅行費は同▲100%とほとんど支出がなかった。

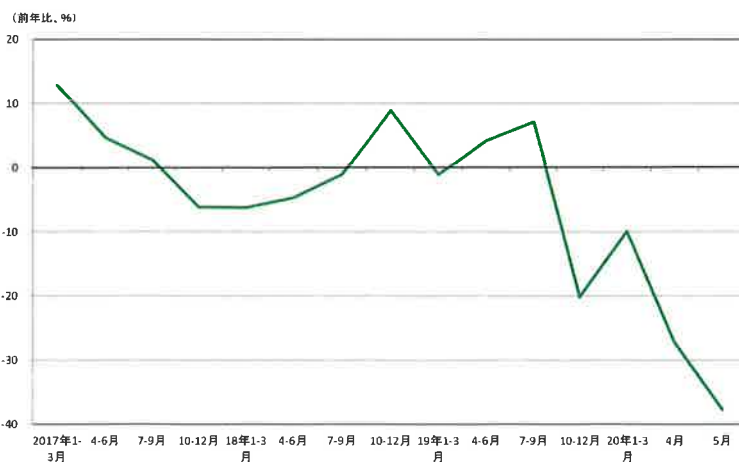
2020年4月のさいたま市の消費支出（除く住居等）



資料：総務省「家計調査」  
 (注) 消費支出（除く住居等）は、消費支出から住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いたもの

2019年10～12月期の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）は、2019年10月に実施された消費税率引き上げに伴う反動減から、前年比▲20.2%と大幅に低下した。2020年に入って、反動減の影響は薄れてきたものの、感染拡大に伴う外出自粛等の影響が加わった結果、1～3月期についても、乗用車新車販売台数は同▲9.9%と2四半期連続で前年を下回った。4月は同▲27.2%、5月は同▲37.7%と足元も大幅に前年を下回っている。

埼玉県の乗用車新車販売台数（除く軽自動車）の推移



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数(登録)」

個人消費は、感染拡大の影響が幅広い商品・サービスに及び、大幅に減少している。

〈先行き〉 4～6月期の落ち込みが非常に大きかったことから、緊急事態宣言解除を受けて、ここを底に個人消費は徐々に持ち直しに向かうとみられる。ただし、感染再拡大への警戒が続くなか、委縮した消費者マインドの回復には相当の時間が必要となろう。個人消費は持ち直しに向かうとはいえ、その回復テンポはごく緩やかなものにとどまり、水準としては当面前年を下回って推移しよう。

## ○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2020年1～3月期の同▲7.6%まで7四半期連続で前年を下回った。4月についても、同▲6.1%と前年を下回っている。建設コスト増加などを背景に、住宅投資は弱い動きが続いている。

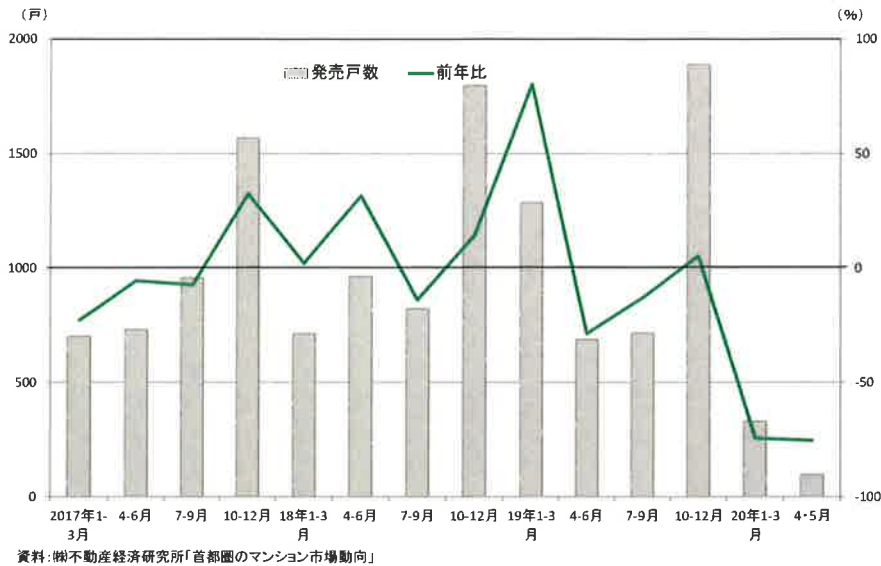
内訳をみると、持家は、2019年10～12月期に4四半期ぶりに前年比▲1.2%と前年を下回ったのに続き、2020年1～3月期も同▲9.5%と2四半期連続で前年割れとなった。分譲についても、2020年1～3月期まで4四半期連続で前年を下回っている。貸家は2020年1～3月期まで7四半期連続で前年を下回り、弱い動きが続いている。

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2019年10～12月期に前年比+5.3%と、3四半期ぶりに前年を上回ったものの、2020年1～3月期は、同▲74.3%と前年を大幅に下回った。4・5月についても、前年比▲75.3%と前年を大きく下回っている。

埼玉県のマンション発売戸数の推移



〈先行き〉 住宅建設コストの増加を受けて、販売価格が高止まりしている分譲マンションは、デベロッパーが着工に慎重な姿勢をみせている。雇用・所得環境の悪化に伴い、先行きは住宅取得に慎重な人の増加が見込まれることもあって、住宅投資は当面弱い動きを続けるとみられる。

## ○設備投資

〈現状〉 関東財務局の2020年3月発表の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の2019年度の設備投資計画額（実績見込み）は前年比+11.9%と前年を上回った。ただし、これは2月15日調査時点の実績見込みのため、その後の感染拡大の影響を受けて、実際の投資額は下方修正されている可能性が高い点に留意する必要がある。

〈先行き〉 2020年6月発表の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の2020年度設備投資計画額（見込み）は、前年比+12.9%と前年を上回ったが、以下の二つの要因から、実際の投資額は下方修正される可能性が高いとみられる。

一つは、2020年6月末時点の設備判断BSI（「不足」－「過大」の企業割合）が、感染拡大に伴う業績悪化を受けて、3月末時点の+4.3から▲7.1へ低下したことである。設備判断BSIで「過大」が「不足」を上回ったのは、2013年3月末以来7年3カ月ぶりのことで、県内企業の設備投資意欲は大幅に低下している。

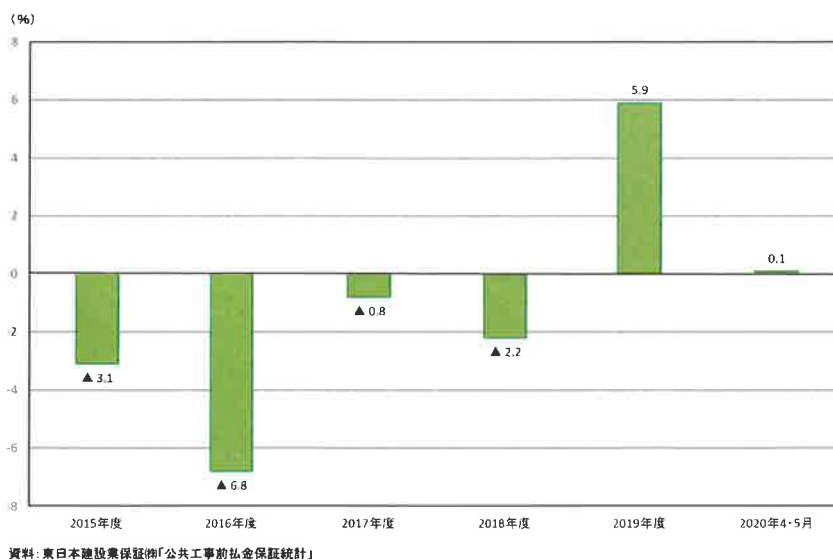
二つ目は、県内企業の2020年度の経常利益（見込み）が、3月発表の前年比+11.3%から、6月には同▲19.9%へと減少に転じていることである。感染再拡大の懸念が残るなか、県内企業の今年度の業績についても大幅な悪化が見込まれている。

## ○公共投資

〈現状〉 2019年度の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比+5.9%と5年ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国と埼玉県が前年を上回ったものの、市町村と独立行政法人等は前年割れとなった。2020年4・5月の公共工事請負金額はほぼ前年並みで推移している。

埼玉県の公共工事請負金額（前年比）の推移



〈先行き〉 埼玉県の2020年度一般会計当初予算には、台風や局地的大雨に伴う浸水被害対策などの防災・減災対策のため、過去10年間で最大の公共事業費が盛り込まれた。工業団地整備などの地域整備事業が一段落し、県公営企業会計の建設改良費は前年を下回っているものの、今後、政府の大型経済対策が見込まれることもあり、公共投資の先行きは前年を上回って推移するとみられる。

以上